

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	農業生産施設整備支援事業	会計	一般会計	事業No.	392	施策順No.	11-017
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-4-36-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	20	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市内の認定農業者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		人数(人)		250	267	258	265	
	意図	経営を拡大・改善してもらおう						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	経営拡大及び施設整備を行った農家数:人		7	11	13	13	15	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	当該事業の周知・活用により、経営を取り巻く環境が不安定な中で規模拡大や新たな販売展開により経営改善を図ろうとする意欲的な農家が、積極的に経営改善に取り組むことができ、実績数の増加につながっている。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 対象者:飯田市内において農業経営を行う農業者及び農業生産法人</p> <p>2 施設要件:新たに整備した生産施設で、延床面積が50㎡以上の施設(菌茸生産施設、畜産施設、野菜・花卉生産施設等)</p> <p>3 内容:新たに整備した農業生産施設の建物部分の固定資産税課税標準額に100分の0.7を乗じて得た額以内の額を、課税初年度より起算して最長5ヶ年間補助する。 施設の拡張にあつては、拡張する部分の延床面積が50㎡以上を対象とする。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 農業生産施設整備支援事業補助金の交付 飯田市内において農業経営を行う農業者及び農業生産法人が、新たに延床面積が50㎡以上の施設(菌茸生産施設、畜産施設、野菜・花卉生産施設等)を整備した際の建物部分の固定資産税課税標準額に100分の0.7を乗じて得た額以内の額を、課税初年度より起算して最長5ヶ年間補助する。 施設の拡張にあつては、拡張する部分の延床面積が50㎡以上を対象とする。	補助対象農家	13戸
23年度実施計画	1 農業生産施設整備支援事業補助金の交付 飯田市内において農業経営を行う農業者及び農業生産法人が、新たに延床面積が50㎡以上の施設(菌茸生産施設、畜産施設、野菜・花卉生産施設等)を整備した際の建物部分の固定資産税課税標準額に100分の0.7を乗じて得た額以内の額を、課税初年度より起算して最長5ヶ年間補助する。 施設の拡張にあつては、拡張する部分の延床面積が50㎡以上を対象とする。	補助対象農家	15戸

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		1,088	844	1,088		
計(A)		1,088	844	1,088		
正規職員所要時間			80			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			286			
トータルコスト A+B			1,130			

4 事業に対する市民や議会の意見

<p>・19年6月議会一般質問において、事業開拓意欲を持って経営拡大しようとする農家の施設整備に対して、積極的な支援策を講ずるべきとの提言がされた。</p>
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額を高める活動をする。	施策の成果指標又はムトス指標	既存農業者の産出額(億円)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	農業生産施設への支援は、農業者が自ら生産額を高める取り組みに直接的につながる。		
	後期に向けた課題	生産拡大意欲のある農業者への周知や新規認定者に対し他支援事業を含めた周知が必要。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	認定農業者並びに今後認定を受けたい農業者に対しての制度説明や、既存の認定農業者へ事業概要の送付を行い、積極的に事業を活用して頂くよう工夫を行った。また、農家の経営基盤強化促進法に基づく経営改善計画の相談窓口として、各種補助メニューの説明、融資等の案内を行い、実効性のある計画策定に向けた支援を行ってきた。		
	後期に向けた課題	現状の対応を継続する。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	対象家屋のデータ化を図ることにより効率よく業務を行うことができ、人件費の削減につながっている。		
	後期に向けた課題	特に問題は無い。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	施設建設において受益者は相応の負担を行っている。農家の経営安定を図るとともに経営拡大意欲の高い農家への支援により、地域農家の振興が図れるため市の関わりは必要である。		
	後期に向けた課題	特に問題は無い。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	主体は認定農業者。生産施設整備により、経営安定が図られるとともに、その生産額を高める取り組みにつながっていく。行政として、これら生産施設整備支援について対象となる認定農業者へ説明等を行うと共に、認定農業者自らが計画した、農業経営改善計画の達成のための一つの手段として活用して頂けるよう働きかけを行った。		
	後期に向けた課題	特に主体の見直し等は必要で無い。		
全体を通じて	4年間の振り返り	認定農業者に対し当該事業の周知を実施するとともに、経営強化促進法に基づく経営改善計画の策定に支援などを行い新規認定農業者数の増加につながっている。また、経常経費に対して支援を行うことにより、規模拡大意欲のある農家が積極的に当該事業を活用しており、農家自身が策定した経営改善計画達成に寄与している。		
	後期に向けた課題	安定的な経営を行っていくにあたって、他事業を含めた制度の周知が必要。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------